

事務事業評価表 平成22年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実  
 施策 子育て環境の充実  
 基本事業 未就学期児童への支援

事業名 民間保育所運営費補助金 (民間社会福祉施設運営費補助金)

[0151]

部名	健康福祉部	事業開始年度	昭和52年度	実施計画事業認定	非対象
課名	子育て支援室保育課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
<p>対象</p> <p>(誰、何に対して事業を行うのか)                  社会福祉法人が運営する市内の認可保育所                  【平成22年4月から学校法人が運営する市内認可保育所も対象】</p>	<p>手段</p> <p>(事務事業の内容、やり方、手段)                  江別市民間保育所運営費補助要綱により保育所賠償責任保険等加入補助・牛乳補助・調理人雇用費補助・非常勤調理員加配置分補助・障がい児保育補助等を前期と後期に分けて交付する。</p>
<p>意図</p> <p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                  民間認可保育所の安定した運営を図る。</p>	

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	補助対象施設 (保育所) 数	施設	6	6	6	7
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	55,541	51,894	58,962	68,052
活動指標2						
成果指標1	補助金交付により 健全な運営状態にある民間認可施設 (保育所) 数	施設	6	6	6	7
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	55,541	51,894	58,961	68,052
正職員人件費 (B)		千円	837	836	830	2,498
総事業費 (A) + (B)		千円	56,378	52,730	59,791	70,550

費用内訳	
21年度	負担金 補助及び交付金 58,961千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	昭和50年代の著しい人口増加に伴い、それに見合う施設整備が危惧されたことから昭和52年に本事業を開始。その後、法改正により民営化については株式会社の参入も可能となった。
--------	--	-------------	--

## 21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業  
 妥当である  
 妥当性が低い

理由・  
根拠は？

女性の社会進出に伴う就労機会の増加等により、保育に欠ける児童は今後も増加すると考えられるが、それに伴い保育所に対する利用ニーズも多様化していくと考えられることから、民間認可保育所の運営を安定・促進させ、児童の受入体制を充実させることは必要な市民サービスである。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい  
 貢献度ふつう  
 貢献度小さい  
 基礎的事務事業

理由・  
根拠は？

民間社会福祉法人（施設）に対し補助金を交付することにより、保育所の運営が安定し児童の受入体制が充実される結果、保護者が安心して子供を預け、働くことが出来るので貢献度は大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

あがっている  
 どちらかといえばあがっている  
 あがらない

理由・  
根拠は？

補助金交付により民間認可保育所が継続・安定的に児童の受入を行っている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大  
 成果向上余地 中  
 成果向上余地 小・なし

理由・  
根拠は？

現在、補助金交付により民間認可保育所の健全な運営状態が確保されており、現状で適当と考える。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある  
 ない

理由・  
根拠は？

民間保育園に対し、園児に対する保険や職員配置等にかかる費用のための補助となっているため、削減は難しい。